

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東福
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL 099-229-8181
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の 連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,045	△ 5.9	817	△ 27.8	822	△ 28.9	619	556.4
2019年9月期	11,736	21.1	1,131	179.0	1,156	176.2	94	△ 61.5

(注) 包括利益 2020年9月期 616百万円(一) 2019年9月期 50百万円 (△78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年9月期	817.06	—	9.1	7.0	7.4
2019年9月期	124.47	—	1.5	10.2	9.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,093	7,059	58.4	9,311.30
2019年9月期	11,446	6,488	56.7	8,557.82

(参考) 自己資本 2020年9月期 7,059百万円 2019年9月期 6,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,592	△ 316	△ 579	995
2019年9月期	19	△ 487	279	298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	45	48.2	0.7
2020年9月期	—	0 00	—	80 00	80 00	60	9.8	0.9
2021年9月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		18.0	

2020年9月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当30円

3. 2021年9月期の 連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,036	△ 9.1	302	△ 63.0	303	△ 63.1	210	△ 66.0	277.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	760,000株	2019年9月期	760,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	1,815株	2019年9月期	1,798株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	758,189株	2019年9月期	758,207株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,246	△ 7.2	783	△ 28.8	787	△ 30.0	597	704.5
2019年9月期	11,041	22.6	1,100	188.6	1,125	185.7	74	△ 67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2020年9月期	788.44	-
2019年9月期	97.99	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	11,710	6,940	59.3	9,154.49
2019年9月期	11,243	6,382	56.8	8,418.33

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,940百万円 2019年9月期 6,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善など回復基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による甚大な影響により、今後の経済状況は極めて不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各地で頻発する自然災害による復旧復興関連事業や経年劣化に伴うインフラ構造物の更新並びに補修等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革を推進し、未来を見据えた受注に加え、生産性向上での高収益構造と高品質の製造・施工の両立を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、110億45百万円と前連結会計年度に比し6億90百万円（5.9%減）の減収になりました。経常利益は8億22百万円と前連結会計年度に比し3億34百万円（28.9%減）の減益となりました。また、特別損失として貸倒引当金繰入額を1億2百万円計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は6億19百万円と前連結会計年度に比し5億25百万円（556.4%増）の増益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	4,235	8,532	9,120	3,646
コンクリート製品事業	377	1,621	1,714	284
不動産事業	—	112	112	—
売電事業	—	96	96	—
合計	4,612	10,363	11,045	3,930

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は91億20百万円と前連結会計年度に比し10億10百万円（10.0%減）の減収となりました。売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は10億37百万円となり、前連結会計年度に比し3億3百万円（22.6%減）の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は17億14百万円と前連結会計年度に比し3億50百万円（25.7%増）の増収となりました。製品販売の利益率低下により、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円となり、前連結会計年度に比し9百万円（8.5%減）の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億12百万円と前連結会計年度に比し26百万円（19.0%減）の減収となりました。所有する不動産の売却益等により、セグメント利益（営業利益）は69百万円となり、前連結会計年度に比し9百万円（15.8%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は96百万円と前連結会計年度に比し4百万円（4.4%減）の減収となりました。売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は35百万円となり、前連結会計年度に比し2百万円（6.0%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億46百万円増加し、120億93百万円となりました。これは主に有形固定資産のリース資産が3億87百万円、建設仮勘定が2億67百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ75百万円増加し、50億33百万円となりました。これは主に長期借入金が1億63百万円減少したものの、長期リース債務が3億2百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億71百万円増加し、70億59百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億73百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにより3億16百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより5億79百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより15億92百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比し6億96百万円（233.0%増）増加し、当連結会計年度末には9億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、15億92百万円と前連結会計年度に比し15億73百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億74百万円、売上債権の減少による増加が4億20百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス3億16百万円と前連結会計年度に比し1億71百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が92百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス5億79百万円と前連結会計年度に比し8億59百万円減少となりました。これは主に短期借入金の減少が2億80百万円、長期借入金の返済による支出が1億99百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
自己資本比率 (%)	60.9	56.7	57.3	56.7	58.4
時価ベースの自己資本 (%)	14.9	19.0	18.2	24.3	24.7
債務償還年数 (年)	—	1.5	1.3	68.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	50.8	65.4	1.8	148.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価総額×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第58期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、企業業績の悪化に伴う雇用・所得環境の低迷により景気は大きく後退することが予想されます。また、当社及び当社グループの主たる建設事業におきましては、各種災害復旧復興関連事業や既存インフラの更新・補修並びに耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、社会全般が直面する人手不足やそれに伴う労務費・資材購入費の高騰等、厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような中、当社及び当社グループは「挙社一致、感染症予防を含めた働き方改革を推進し、健康と安全を基に、生産性向上による収益向上と高品質の製造・施工の実現に挑戦する。」を次期経営基本方針とし、引き続きより良い条件での受注獲得や生産性向上により、利益確保に努めてまいります。

以上から、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高100億36百万円、営業利益3億2百万円、経常利益3億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	398,852	1,095,191
受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	3,176,907
販売用不動産	87,816	80,816
未成工事支出金	132,589	57,032
商品及び製品	113,049	178,256
仕掛品	7,010	9,931
材料貯蔵品	34,581	64,995
その他	356,354	336,425
貸倒引当金	—	△399
流動資産合計	4,830,452	4,999,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302,615	2,792,410
減価償却累計額	△2,691,694	△2,102,796
建物・構築物（純額）	610,921	689,614
機械、運搬具及び工具器具備品	4,518,682	4,395,682
減価償却累計額	△3,776,704	△3,707,351
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	741,978	688,331
土地	3,664,609	3,598,741
リース資産	315,264	760,675
減価償却累計額	△119,025	△176,610
リース資産（純額）	196,238	584,065
建設仮勘定	50,484	318,336
有形固定資産合計	5,264,232	5,879,088
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	980,612	966,441
退職給付に係る資産	26,912	30,681
繰延税金資産	83,489	62,331
その他	496,157	491,179
貸倒引当金	△262,478	△364,524
投資その他の資産合計	1,324,694	1,186,110
固定資産合計	6,616,057	7,093,864
資産合計	11,446,510	12,093,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,315,183	2,347,153
短期借入金	281,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	199,608	163,278
リース債務	31,876	120,503
未払法人税等	207,492	7,345
未成工事受入金	268,883	191,395
完成工事補償引当金	500	200
工事損失引当金	11,588	—
賞与引当金	170,685	199,069
役員賞与引当金	6,015	6,562
その他	401,161	776,047
流動負債合計	3,893,994	3,812,555
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	629,132	465,854
リース債務	164,361	466,717
その他	70,463	88,206
固定負債合計	1,063,956	1,220,777
負債合計	4,957,950	5,033,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,799,884	4,373,884
自己株式	△5,289	△5,355
株主資本合計	6,392,095	6,966,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,951	64,722
退職給付に係る調整累計額	37,512	28,937
その他の包括利益累計額合計	96,463	93,659
純資産合計	6,488,559	7,059,688
負債純資産合計	11,446,510	12,093,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,131,274	9,120,901
製品売上高	1,364,243	1,714,808
不動産売上高	139,536	112,996
売電収入	101,022	96,609
売上高合計	11,736,077	11,045,316
売上原価		
完成工事原価	8,240,383	7,575,250
製品売上原価	1,281,490	1,614,869
不動産売上原価	80,388	43,463
売電原価	61,248	59,959
売上原価合計	9,663,510	9,293,543
売上総利益		
完成工事総利益	1,890,890	1,545,650
製品売上総利益	82,753	99,938
不動産売上総利益	59,148	69,533
売電収入総利益	39,773	36,649
売上総利益合計	2,072,566	1,751,773
販売費及び一般管理費	941,385	934,685
営業利益	1,131,181	817,087
営業外収益		
受取利息	218	242
受取配当金	9,907	9,442
受取賃貸料	9,377	8,168
補助金収入	3,334	7,564
受取保険金	3,964	—
作業くず売却益	10,754	5,077
その他	5,452	2,139
営業外収益合計	43,008	32,635
営業外費用		
支払利息	10,396	10,730
支払保証料	5,385	2,326
災害事故関係費	—	13,688
その他	1,596	793
営業外費用合計	17,377	27,539
経常利益	1,156,813	822,183
特別利益		
固定資産売却益	499	2,739
補助金収入	181,329	—
特別利益合計	181,828	2,739
特別損失		
固定資産売却損	745	2,235
固定資産除却損	4,600	19,753
固定資産圧縮損	113,104	—
減損損失	922,805	3,413
投資有価証券評価損	—	22,474
貸倒引当金繰入額	—	102,184
特別損失合計	1,041,255	150,061
税金等調整前当期純利益	297,386	674,861
法人税、住民税及び事業税	216,158	32,626
法人税等調整額	△13,150	22,743
法人税等合計	203,008	55,370
当期純利益	94,378	619,491
親会社株主に帰属する当期純利益	94,378	619,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	94,378	619,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,115	5,770
退職給付に係る調整額	△2,411	△8,574
その他の包括利益合計	△43,527	△2,803
包括利益	50,850	616,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,850	616,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	△5,144	6,343,357
当期変動額					
剰余金の配当			△45,495		△45,495
親会社株主に帰属する当期純利益			94,378		94,378
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,882	△145	48,737
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	△5,289	6,392,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349
当期変動額				
剰余金の配当				△45,495
親会社株主に帰属する当期純利益				94,378
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,115	△2,411	△43,527	△43,527
当期変動額合計	△41,115	△2,411	△43,527	5,209
当期末残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	△5,289	6,392,095
当期変動額					
剰余金の配当			△45,492		△45,492
親会社株主に帰属する当期純利益			619,491		619,491
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	573,999	△65	573,933
当期末残高	1,319,000	1,278,500	4,373,884	△5,355	6,966,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559
当期変動額				
剰余金の配当				△45,492
親会社株主に帰属する当期純利益				619,491
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,770	△8,574	△2,803	△2,803
当期変動額合計	5,770	△8,574	△2,803	571,129
当期末残高	64,722	28,937	93,659	7,059,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,386	674,861
減価償却費	354,601	330,214
減損損失	922,805	3,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	102,446
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,100	△300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,088	△11,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,345	28,384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,015	547
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△855	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,629	△12,344
受取利息及び受取配当金	△10,125	△9,685
支払利息	10,396	10,730
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,845	19,249
固定資産圧縮損	113,104	—
補助金収入	△181,329	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,474
売上債権の増減額 (△は増加)	△988,946	420,554
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△60,162	75,557
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	7,382	△91,541
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△200,496	196,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,036	31,970
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△150,912	△77,488
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,157	157,889
その他	△149	1,992
小計	△101,615	1,874,011
利息及び配当金の受取額	10,122	9,686
利息の支払額	△11,140	△9,937
災害損失の支払額	△1,817	—
補助金の受取額	181,329	—
法人税等の支払額	△57,814	△281,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,063	1,592,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△475,182	△399,996
有形固定資産の売却による収入	550	92,478
有形固定資産の除却による支出	△4,600	△240
無形固定資産の取得による支出	△7,245	△8,248
出資金の払込による支出	△15	—
貸付けによる支出	△1,881	△2,000
貸付金の回収による収入	647	1,873
その他	17	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,709	△316,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	280,000	△280,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△223,060	△199,608
リース債務の返済による支出	△31,745	△54,429
自己株式の取得による支出	△149	△66
配当金の支払額	△45,394	△45,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,650	△579,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,996	696,338
現金及び現金同等物の期首残高	487,849	298,852
現金及び現金同等物の期末残高	298,852	995,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,131,274	1,364,243	139,536	101,022	11,736,077	—	11,736,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	599,637	1,551	—	601,189	△601,189	—
計	10,131,274	1,963,881	141,088	101,022	12,337,267	△601,189	11,736,077
セグメント利益	1,340,863	113,410	60,316	38,252	1,552,844	△421,662	1,131,181
セグメント資産	5,351,929	1,548,041	1,145,334	547,882	8,593,187	2,853,322	11,446,510
その他の項目							
減価償却費	167,524	80,192	37,379	52,892	337,988	16,612	354,601
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	283,646	184,596	16,500	—	484,743	11,415	496,158

(注) 1. セグメント利益調整額△421,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額2,853,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. 減価償却費の調整額16,612千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,415千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,120,901	1,714,808	112,996	96,609	11,045,316	—	11,045,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	583,569	1,611	—	585,181	△585,181	—
計	9,120,901	2,298,378	114,608	96,609	11,630,497	△585,181	11,045,316
セグメント利益	1,037,769	103,820	69,876	35,959	1,247,426	△430,338	817,087
セグメント資産	5,413,158	1,933,855	1,068,578	498,422	8,914,014	3,179,006	12,093,021
その他の項目							
減価償却費	174,952	84,366	4,122	47,996	311,438	18,776	330,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	731,249	270,850	27,940	—	1,030,039	16,679	1,046,719

- (注) 1. セグメント利益調整額△430,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額3,179,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額18,776千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,679千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	8,557円82銭	9,311円30銭
1株当たり当期純利益	124円47銭	817円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,378	619,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	94,378	619,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。